

運用報告書 (全体版)

第15期<決算日2022年4月18日>

DIAM新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2027年11月29日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース(時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄)を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄(他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄)を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興市場日本株ファンド」は、2022年4月18日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
11期 (2018年4月17日)	円 65,296	円 2,000	% 45.0	% 96.6	% 2.9	百万円 14,160
12期 (2019年4月17日)	67,109	2,000	5.8	95.9	1.9	13,688
13期 (2020年4月17日)	62,541	2,000	△3.8	98.8	0.1	10,496
14期 (2021年4月19日)	122,200	2,000	98.6	98.7	0.1	17,761
15期 (2022年4月18日)	98,042	2,000	△18.1	86.7	5.6	13,648

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

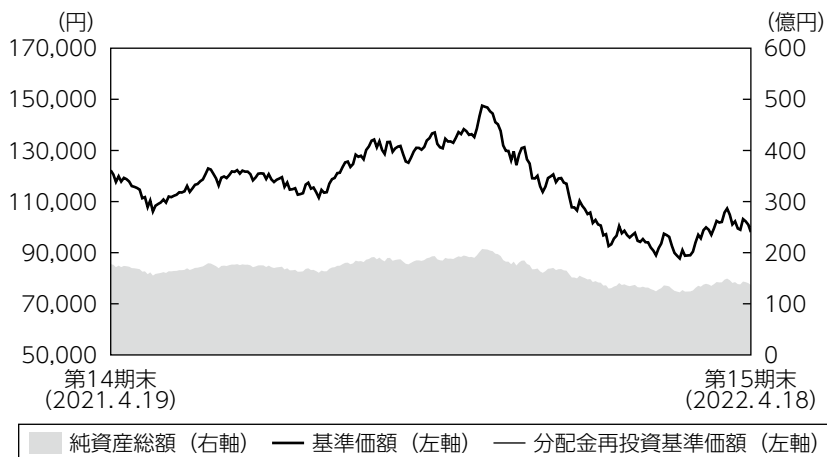
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年4月19日	円 122,200	% -	% 98.7	% 0.1
4月末	116,071	△5.0	99.1	0.1
5月末	113,641	△7.0	99.0	0.8
6月末	122,290	0.1	98.8	0.1
7月末	114,666	△6.2	90.0	0.9
8月末	125,303	2.5	96.9	1.4
9月末	131,502	7.6	96.8	0.1
10月末	133,018	8.9	99.3	0.1
11月末	129,867	6.3	98.6	0.1
12月末	117,407	△3.9	92.6	2.2
2022年1月末	95,452	△21.9	84.0	7.2
2月末	93,570	△23.4	84.4	7.5
3月末	101,808	△16.7	85.9	8.4
(期末) 2022年4月18日	100,042	△18.1	86.7	5.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年4月20日から2022年4月18日まで）

基準価額等の推移



第15期首：122,200円
第15期末：98,042円
(既払分配金2,000円)
騰落率：△18.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国が金融引き締めめに転じたことを背景にバリュエーション（企業価値評価）調整が進み、組入っていた銘柄のうち、特に高いバリュエーションがついていたセレスやB A S Eなどの銘柄の株価が調整しました。このマイナス寄与が大きかったことなどから基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2021年8月までは、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などから上値の重い展開となりました。9月には、ワクチン接種の進展や新政権による経済政策への期待などを背景に上昇しました。その後は、中国不動産大手の信用リスクや、米国の金融緩和策縮小に対する懸念などから反落しました。期末にかけては、米国の金融引き締めめに対する警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を背景に軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、海運業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

期首（前期末）

株式	98.7%
ジャスダック	3.3
東証マザーズ	55.0
その他新興市場	0.0
その他市場	40.4
株式先物等	0.1
株式実質組入	98.8
組入銘柄数	105

期末

株式	86.7%
東証プライム	28.8
東証スタンダード	11.9
東証グロース	46.1
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	5.6
株式実質組入	92.4
組入銘柄数	108

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※新興市場とそれ以外の市場に重複して上場している銘柄は、新興市場として分類しています。

※2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分が再編されました。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	58.3%
2	海運業	6.4
3	医薬品	5.9
4	機械	5.2
5	電気機器	5.0
6	保険業	3.9
7	サービス業	3.2
8	証券、商品先物取引業	2.6
9	金属製品	2.1
10	精密機器	1.8

期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	45.3%
2	サービス業	9.5
3	電気機器	7.0
4	小売業	5.9
5	銀行業	5.9
6	不動産業	4.5
7	その他金融業	3.6
8	保険業	2.6
9	鉱業	1.9
10	卸売業	1.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率
1	スマレジ	8.9%
2	セレス	7.9
3	ラクスル	6.9
4	セルソース	5.9
5	ENECHANGE	4.9
6	BASE	4.5
7	メドレー	4.3
8	ライフネット生命保険	3.9
9	クラウドワークス	3.9
10	大真空	3.6

期末

No.	銘柄	組入比率
1	アドベンチャー	7.6%
2	日本マクドナルドホールディングス	4.9
3	メドレー	4.5
4	S P E E E	4.2
5	I N P E X	4.1
6	ビジョナル	4.0
7	ネットプロテクションズホールディングス	4.0
8	マネーフォワード	3.1
9	新光電気工業	2.8
10	アドテック プラズマ テクノロジー	2.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年4月20日 ～2022年4月18日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	2.00%
当期の収益	-円
当期の収益以外	2,000円
翌期繰越分配対象額	95,533円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

内外財政金融政策の変化に伴い、株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期に渡り高成長する銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2021年4月20日 ～2022年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,936円	1.667%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は116,124円です。
(投信会社)	(917)	(0.790)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(917)	(0.790)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(102)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	317	0.273	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(316)	(0.272)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	2,255	1.942	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

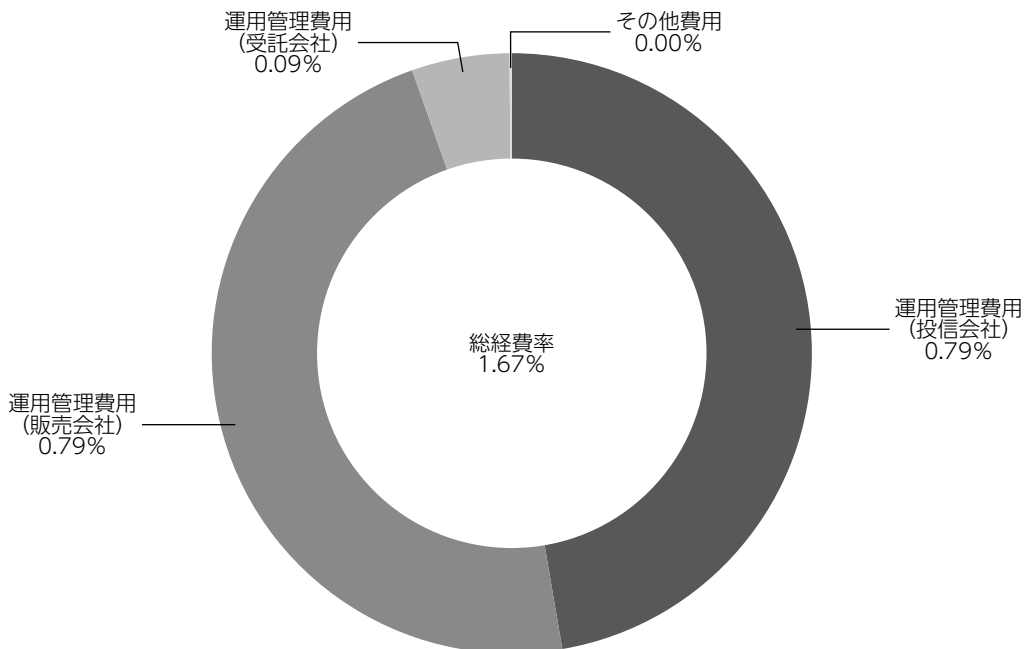
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年4月20日から2022年4月18日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 20,533.5 (667.42)	千円 40,052,899 (-)	千株 20,014.22	千円 42,848,132

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,364	百万円 4,585	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,901,031千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,633,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	5.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月20日から2022年4月18日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							株 式

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 695

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	45,152千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	17千円
(B)/(A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.7%)			
INPEX	—	347.7	558,753
建設業 (0.0%)			
ウエストホールディングス	0.1	0.1	539
食料品 (0.0%)			
ユーグレナ	0.1	0.1	93
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	5.5	—	—
化学 (0.0%)			
エア・ウォーター	0.1	—	—
メック	37.1	0.1	279
医薬品 (0.8%)			
ペプチドリーム	0.1	0.1	211
ヘリオス	0.1	—	—
セルソース	78.2	30.1	93,009
ガラス・土石製品 (—%)			
日本カーボン	38.8	—	—
SECカーボン	16.9	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	0.1	—	—
RS Technologies	55.4	—	—
機械 (0.0%)			
NITTOKU	18.7	0.1	201
ディスコ	—	0.1	3,005
ACSL	135.5	0.1	220
野村マイクロ・サイエンス	42	—	—
エヌ・ピー・シー	122.5	—	—
マルマエ	10	—	—
ローツェ	0.1	—	—
三菱化工機	60.6	—	—
オルガン	—	0.1	915
電気機器 (6.5%)			
イビデン	0.1	0.1	529
安川電機	0.1	—	—
リバーエレテック	10.6	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	180.5	384,284
エスケーエレクトロニクス	71	—	—
アンリツ	0.1	0.1	158
大真空	257	—	—
新光電気工業	37.8	69	385,020
太陽誘電	0.1	0.1	495
日本ケミコン	0.1	0.1	178
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,027
精密機器 (0.5%)			
インターアクション	122.8	—	—
トプコン	0.1	41.4	61,810

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (—%)			
ブシロード	6.6	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
レノバ	0.1	0.1	164
海運業 (0.0%)			
日本郵船	129.3	0.1	958
川崎汽船	191.3	0.1	729
NSユナイテッド海運	22.1	—	—
飯野海運	137	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	3.2	—	—
情報・通信業 (46.9%)			
グリー	—	69.3	86,278
アイスタイル	0.1	0.1	16
エニグモ	0.2	0.2	112
セレス	327.7	226.9	336,038
SHIFT	0.1	0.1	2,553
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,076
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.1	—	—
クラウドワークス	418.2	109.9	128,363
JIG-SAW	0.1	—	—
PR TIMES	—	0.1	219
ラクス	0.4	—	—
アカツキ	—	26.7	83,838
チェンジ	0.8	0.1	191
ユーザベース	227.2	339.1	332,996
うるる	28	0.2	260
PKSHA Technology	—	187.9	381,437
マネーフォワード	0.1	77.7	416,472
ナレッジスイート	37.5	22.7	18,001
カラダノート	1.6	0.1	98
SUN ASTERISK	0.1	0.1	168
ニューラルポケット	0.1	0.1	140
RAKUMO	24.4	—	—
プレイド	0.1	253.6	336,020
ヤプリ	5.5	88.4	177,330
ENECHANGE	353.2	14.1	9,348
アピリッツ	0.1	—	—
COLY	—	3.4	8,812
ココナラ	—	0.1	88
APPIER GROUP	2.4	—	—
スパイダープラス	7.6	0.1	72
ビジョナル	8	71.8	547,116
THE COO	—	0.1	271
サインド	—	1.8	3,274
セキュア	—	0.1	109

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
セーフィー	-	124.7	144,402	
くふうカンパニー	-	350.7	118,185	
ワンキャリア	-	0.7	1,949	
C I N C	-	85.4	151,328	
ラクスル	225.6	16.6	49,019	
メルカリ	-	68.7	186,726	
フレクト	-	0.1	253	
Finatextホールディングス	-	73.3	46,838	
スマレジ	251.6	20.9	24,473	
カオナビ	168.6	102.2	234,549	
S a n s a n	34.8	66.6	89,443	
CHATWORK	0.1	588.8	315,008	
ギフトィ	0.1	0.1	119	
HENNGE	0.5	0.2	239	
B A S E	361.7	9.9	4,316	
マクアケ	40.7	48.8	110,727	
メドレー	171.7	219.9	619,018	
ランサーズ	-	0.1	31	
スペースマーケット	0.1	21.9	11,738	
サイバーセキュリティクラウド	90.8	0.1	236	
ロコガイド	62.1	-	-	
S P E E E	101	144.9	569,457	
サイボウズ	0.1	-	-	
スペースシャワーネットワーク	-	0.6	249	
GMOインターネット	0.1	0.1	253	
KADOKAWA	-	0.1	310	
卸売業 (1.6%)				
双日	-	0.1	201	
BUYSELL TECHNOLOGIES	-	56.7	191,646	
岩谷産業	0.1	0.1	500	
ヨンキユウ	0.1	0.1	219	
小売業 (7.2%)				
日本マクドナルドホールディングス	0.1	129.9	662,490	
HYUGA PRIMARY CARE	-	11.3	77,179	
いつも	0.5	73.5	106,869	
銀行業 (7.7%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	-	505.2	237,444	
千葉銀行	-	299.1	229,110	
ふくおかフィナンシャルグループ	-	99.9	240,759	
京都銀行	-	38.5	203,280	
証券、商品先物取引業 (0.0%)				
F P G	446.7	0.1	88	
ジャパンインベストメントアドバイザー	97.3	-	-	
マネックスグループ	-	0.1	63	
スパークス・グループ	10.3	-	-	
保険業 (3.0%)				
ライフネット生命保険	534.1	651.5	349,204	
その他金融業 (4.6%)				
ネットプロテクションズホールディングス	-	649.9	542,666	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.7%)				
スター・マイカ・ホールディングス	75.6	62.9	108,062	
ツクルバ	272.5	370.4	223,351	
東京建物	0.1	121.9	225,149	
サービス業 (11.8%)				
UTグループ	0.1	0.1	288	
エス・エム・エス	0.1	0.1	326	
セプテーニ・ホールディングス	0.1	0.1	64	
テイクアンドグヴィ・ニーズ	-	0.1	113	
ラウンドワン	-	0.1	148	
サイバーエージェント	0.4	0.1	146	
エン・ジャパン	0.1	-	-	
弁護士ドットコム	0.1	-	-	
アドベンチャー	-	109.9	1,030,862	
ヒューマン・メタボロム・テクノロジーズ	0.1	-	-	
エアトリ	-	17.7	58,587	
ホープ	1.1	-	-	
ストライク	0.1	-	-	
AI・AIグループ	8.7	36.1	25,125	
ライトアップ	-	0.1	274	
フォーススタートアップス	67.7	101.9	267,895	
N E X T O N E	77.7	-	-	
グッドパッチ	1.4	0.1	221	
R E T T Y	0.1	14.9	5,662	
ベビーカレンダー	-	1.7	4,433	
東祥	119.1	-	-	
スローガン	-	0.7	1,094	
エイチ・アイ・エス	-	0.1	218	
藤田観光	-	0.1	237	
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	6,279	7,465.7	11,836,144	
	銘柄数<比率>	105銘柄	108銘柄	<86.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 769		百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年4月18日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円 11,836,144		% 83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,309,526		16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	14,145,670		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,145,670,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,014,556,240
株 式(評価額)	11,836,144,300
未 収 入 金	276,400,459
未 収 配 当 金	29,064,589
差 入 委 託 証 拠 金	△10,495,000
(B) 負 債	497,640,275
未 払 金	78,294,657
未 払 収 益 分 配 金	278,412,247
未 払 解 約 金	10,381,675
未 払 信 託 報 酬	130,430,014
そ の 他 未 払 費 用	121,682
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,648,030,313
元 本	1,392,061,237
次 期 繰 越 損 益 金	12,255,969,076
(D) 受 益 権 総 口 数	1,392,061,237口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	98,042円

(注) 期首における元本額は1,453,513,770円、当期中における追加設定元本額は71,836,343円、同解約元本額は133,288,876円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月20日 至2022年4月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,497,754円
受 取 配 当 金	94,217,073
受 取 利 息	4,487
そ の 他 収 益 金	481,604
支 払 利 息	△205,410
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,839,575,092
売 買 益	4,446,355,981
売 買 損	△7,285,931,073
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△27,893,594
取 引 益	96,454,576
取 引 損	△124,348,170
(D) 信 託 報 酬 等	△276,355,904
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△3,049,326,836
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,872,137,831
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,711,570,328
(配 当 等 相 当 額)	(3,705,186,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,006,384,084)
(H) 合 計(E+F+G)	12,534,381,323
(I) 収 益 分 配 金	△278,412,247
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	12,255,969,076
追 加 信 託 差 損 益 金	5,711,570,328
(配 当 等 相 当 額)	(3,705,186,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,006,384,084)
分 配 準 備 積 立 金	9,593,725,584
繰 越 損 益 金	△3,049,326,836

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,705,186,244
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,872,137,831
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	13,577,324,075
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	97,533.96
(g) 分 配 金	278,412,247
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 2,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■約款において主要投資対象を「新興市場であるジャスダック、東証マザーズ等を中心に上場されている株式」から「新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)